

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条に基づく事後開示書面)

株式会社WOLVES HAND

代表取締役CEO 北井 正志

株式会社WOLVES HAND（以下「存続会社」という。）および株式会社ペットメディカルセンター・エイル及び株式会社モデナ動物病院（以下「消滅会社」という。）は、2024年10月4日付で締結した吸収合併契約に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、吸収合併（以下「本件合併」という。）を行いましたので、下記のとおり開示いたします。

1. 本件合併が効力を生じた日

本件合併は、2025年1月1日に効力が生じております。

2. 消滅会社における法定手続の経過

（1）吸収分割の差止請求

消滅会社に対して、会社法第784条の2第1項に基づく差止請求を行った株主はおりませんでした。

（2）反対株主の株式買取請求

消滅会社に対して、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求を行った株主はおりませんでした。

（3）新株予約権買取請求権

消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はございません。

（4）債権者異議手続

消滅会社は、会社法第789条に基づき、2024年11月8日に電子公告をもって、本件分割に対する異議申述の広告を行いました。異議申述期限までに異議申述を行った債権者はおりませんでした。

3. 存続会社における法定手続の経過

（1）吸収合併の差止請求

本件合併は、会社法第796条第2項の簡易合併に該当するため、該当事項はございません。

（2）反対株主の株式買取請求

本件合併は、会社法第796条第2項の簡易合併に該当するため、該当事項はございません。

ん。

(3) 債権者異議手続

存続会社は、会社法第799条に基づき、2024年11月8日に電子公告をもって、本件分割に対する異議申述の広告を行いましたが、異議申述期限までに異議申述を行った債権者はありませんでした。

4. 本件合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、効力発生日である2025年1月1日をもって、消滅会社より吸収合併契約に記載された資産、負債、契約その他の義務を吸収合併契約の定めに従って承継しました。

5. 本件合併に関して消滅会社が事前に備えおいた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

6. 本件合併に係る変更登記を行った日

2025年1月14日に変更登記をおこなっております。

7. その他本件合併に関する重要な事項

該当事項はございません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

株式会社WOLVES HAND

代表取締役CEO 北井 正志

当社は、2024 年 10 月 4 日付で株式会社ペットメディカルセンター・エイル及び株式会社モデナ動物病院との間で締結した合併契約書に基づき、2025 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ペットメディカルセンター・エイル及び株式会社モデナ動物病院を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行うこととしました。

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、本吸収合併に際して開示すべき事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、本吸収合併に際して合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社中初は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式会社ペットメディカルセンター・エイルは別紙 2、株式会社モデナ動物病院は別紙3 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日時点における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されておりません。よって、本吸収合併後における当社の債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

以 上



吸収合併契約書

株式会社WOLVES HAND（以下、「甲」という。）及び株式会社ペットメディカルセンター・エイル（以下、「乙」という。）、株式会社モデナ動物病院（以下、「丙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方式）

第1条 甲及び乙、丙は、次のとおり合併することとし、それぞれの合併の効力は他に影響しない。

- 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。
 - 甲及び丙は合併して、甲は存続し、丙は解散する。
- ② 本契約当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社WOLVES HAND

住所 大阪市西区南堀江三丁目7番22号

乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社ペットメディカルセンター・エイル

住所 沖縄県沖縄市比屋根二丁目2番1号

丙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社モデナ動物病院

住所 神戸市西区池上二丁目21番7

（効力発生日）

第2条 効力発生日は、2025年1月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、各契約当事者間で協議のうえ、それぞれの期日を変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第3条 甲は、乙及び丙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第4条 甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（合併承認決議）

第5条 各契約当事者は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

（権利義務全部の承継）

第6条 甲は効力発生日において、各合併消滅会社の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第7条 各契約当事者は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重要な影響を及ぼす事項については、あらかじめ契約当事者間で協議のうえ、これを実行する。

（合併条件の変更、合併契約の解除）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、契約当事者間の財産又は経営状態に重大な変動を生じた場合は、契約当事者間でそれぞれ協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（合併契約の効力）

第9条 本契約は、各契約当事者の適法な機関決定による承認が得られないときは効力を失うものとする。

（規定外条項）

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、各契約当事者で協議のうえ、これを定める。

以上のとおり契約をしたので、本書1通を作成し、甲が保有し、乙及び丙は原本の写しを保有する。

2024年10月4日

（甲） 株式会社WOLVES HAND

代表取締役 北井正志



（乙） 株式会社ペットメディカルセンター・エイル

代表取締役 東野利武



（丙） 株式会社モデナ動物病院

代表取締役 肥下誠司



計算書類

(第 17 期)

自 2023 年 7 月 1 日

至 2024 年 6 月 30 日

株式会社ペットメディカルセンター・エイル

貸借対照表

(2024 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,652	流動負債	41,066
現金及び預金	49,609	買掛金	13,134
売掛金	16,431	未払金	2,083
商品	12,390	未払費用	11,371
貯蔵品	203	未払法人税等	8,267
立替金	117	未払消費税等	4,729
仮払金		前受金	20
貸倒引当金	△99	預り金	1,459
固定資産	191,140	固定負債	143,305
有形固定資産	188,514	長期借入金	132,893
建物	40,662	長期未払金	10,412
建物附属設備	33,454	負債の部合計	184,371
機械装置	149,962	(純資産の部)	
車両運搬具	1,668	株主資本	85,421
工具、器具及び備品	7,986	資本金	13,000
減価償却費累計額	△180,980	資本剰余金	6,000
土地	135,760	資本準備金	6,000
無形固定資産	1,563	利益剰余金	66,421
ソフトウェア	1,563	その他利益剰余金	66,421
投資その他の資産	1,063	繰越利益剰余金	66,421
敷金	182		
差入保証金	782		
リサイクル預託金	8		
長期前払費用	89	純資産の部合計	85,421
資産の部合計	269,793	負債及び純資産合計	269,793

損 益 計 算 書

自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		351,273
売上原価		103,090
売上総利益		248,183
販売費及び一般管理費		206,839
営業利益		41,344
営業外収益		
受取配当金	2	
貸倒引当金戻入	86	
その他	3,487	3,576
営業外費用		
支払利息	2,501	
貸倒引当金繰入	99	
貸倒損失	1,005	3,605
経常利益		41,314
税引前当期純利益		41,314
法人税等		8,268
当期純利益		33,046

株主資本等変動計算書

自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計			
					繰 越 利 益 剰余金				
当期首残高	13, 000	6, 000	—	6, 000	33, 374	33, 374	—	52, 374	52, 374
当期変動額									
当期純利益					33, 046	33, 046		33, 046	33, 046
当期変動額合計	—	—	—	—	33, 046	33, 046	—	33, 046	33, 046
当期末残高	13, 000	6, 000	—	6, 000	66, 421	66, 421	—	85, 421	85, 421

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

i) 商品 最終仕入原価法

ii) 貯蔵品 最終仕入原価法

有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 20年～32年

建物附属設備 10年～17年

機械装置 2年～10年

車両運搬費 2年～6年

工具、器具及び備品 5年～10年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,800株

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
有形固定資産					
建物	22,524	—	—	1,311	21,212
建物附属設備	9,315	5,80	—	1,689	13,206
機械装置	13,396	10,473	—	8,798	15,070
車両運搬費	0	478	—	159	318
工具器具備品	3,419	1,029	—	1,503	2,945
土地	135,760	—	—	—	135,760
有形固定資産合計	184,416	17,560	—	13,462	188,514
無形固定資産					
ソフトウェア	—	1,804	—	240	1,563
無形固定資産合計	—	1,804	—	240	1,563
固定資産合計	184,416	19,364	—	13,703	190,077

(2) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	86	99	86	—	99

(3) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

勘定科目	金額	摘要
給与手当	109,818	
法定福利費	17,064	
支払手数料	16,473	
減価償却費	13,703	
その他	49,778	
合計	206,839	

計算書類

(第 15 期)

自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日

株式会社モデナ動物病院

決 算 報 告 書

第 15期

自 2023年 7 月 1 日

至 2024年 6 月 30日

株式会社モデナ動物病院

貸借対照表

2024年 6 月30日 現在

株式会社モデナ動物病院 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	69,134	【流動負債】	19,095
現金及び預金	52,749	買掛金	5,057
売掛金	10,080	未払金	7,189
貸倒引当金	△54	前受金	6
商品	5,513	預り金	1,145
貯蔵品	5	未払消費税等	1,782
未収入金	14	未払法人税等	3,915
前払費用	825	負債の部合計	19,095
【固定資産】	10,162	純資産の部	
有形固定資産	7,819	科目	金額
建物附属設備	7,312	【株主資本】	60,200
工具器具備品	507	資本金	2,000
無形固定資産	340	利益剰余金	58,200
ソフトウェア	340	その他利益剰余金	58,200
投資その他の資産	2,002	繰越利益剰余金	58,200
差入保証金	2,000	(うち当期純利益)	18,180
保険積立金	2	純資産の部合計	60,200
資産の部合計	79,296	負債・純資産の部合計	79,296

損益計算書

自 2023年 7 月 1 日

至 2024年 6 月 30 日

株式会社モデナ動物病院

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	197,970	
売上値引・返品	795	197,174
【売上原価】		
期首商品棚卸高	3,612	
仕入高	66,682	
合計	70,294	
期末商品棚卸高	5,513	64,781
売上総利益		132,393
【販売費及び一般管理費】		105,547
営業利益		26,845
【営業外収益】		
雑収入	348	349
【営業外費用】		
支払利息	27	
雑損失	120	147
経常利益		27,047
【特別利益】		
固定資産売却益	63	63
税引前当期純利益		27,110
法人税・住民税及び事業税		8,930
当期純利益		18,180

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 7 月 1 日
至 2024年 6 月 30 日

株式会社モデナ動物病院

(単位：千円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	20,340	
給料手当	37,783	
給料賃金	1,320	
法定福利費	8,989	
福利厚生費	123	
業務委託料	4,969	
広告宣伝費	620	
旅費交通費	1,330	
通信費	862	
水道光熱費	2,004	
修繕費	2,330	
車両費	40	
リース料	2,540	
地代家賃	9,000	
保険料	2,065	
租税公課	284	
支払手数料	2,603	
減価償却費	3,175	
貸倒引当金繰入額	△ 1	
消耗品費	1,803	
諸会費	483	
カード手数料	2,562	
雑費	315	
販売費及び一般管理費合計		105,547

株主資本等変動計算書

自 2023年7月1日
至 2024年6月30日

株式会社モデナ動物病院 (単位：千円)

株主資本 資本金	当期首残高		2,000
	当期変動額		0
	当期末残高		2,000
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	当期首残高		40,020
	当期変動額	当期純利益	18,180
	当期末残高		60,200
株主資本合計	当期首残高		42,020
	当期変動額		18,180
	当期末残高		60,200
純資産の部合計	当期首残高		42,020
	当期変動額		18,180
	当期末残高		60,200

個別注記表

自 2023年 7月 1 日
至 2024年 6月 30日

株式会社モデナ動物病院

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	93, 509, 645
-------------------	--------------

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	40株
-------------------------	-----

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
有形固定資産					
建物附属設備	8,194	—	—	882	7,312
工具、器具及び備品	2,107	—	—	1,600	507
有形固定資産計	10,302	—	—	2,482	7,819
無形固定資産					
ソフトウェア	1,032	—	—	692	340
無形固定資産計	1,032	—	—	692	340

(2) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注)	55	54	—	55	54

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(3) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

勘定科目	金額	摘要
役員報酬	20,340	
給与手当	37,783	
減価償却費	3,175	
その他	44,248	
合計	105,547	